

国及び地方の長期債務残高

(単位:兆円程度)

	平成10年度末 (1998年度末) <実績>	平成15年度末 (2003年度末) <実績>	平成20年度末 (2008年度末) <実績>	平成25年度末 (2013年度末) <実績>	平成30年度末 (2018年度末) <実績>	令和5年度末 (2023年度末) <実績>	令和6年度末 (2024年度末) <実績>	令和7年度末 (2025年度末) <国:補正後予算 地方:見込み>	令和8年度末 (2026年度末) <予算>
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	770 (747)	901 (850)	1,080 (1,055)	1,106 (1,081)	1,162 (1,107)	1,178 (1,128)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	744 (721)	874 (823)	1,054 (1,029)	1,080 (1,055)	1,136 (1,081)	1,145 (1,095)
対GDP比	55% (54%)	86% (84%)	104% (103%)	143% (139%)	153% (144%)	170% (166%)	168% (164%)	170% (161%)	166% (158%)
地方	163	198	197	201	194	183	180	173	166
対GDP比	30%	37%	38%	39%	34%	29%	28%	26%	24%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	972 (949)	1,095 (1,044)	1,262 (1,238)	1,286 (1,260)	1,335 (1,280)	1,344 (1,294)
対GDP比	102% (102%)	130% (128%)	147% (146%)	187% (183%)	192% (183%)	204% (200%)	200% (196%)	199% (191%)	194% (187%)

(注)

- GDPは、令和6年度までは実績値、令和7年度及び8年度は政府見通しによる。
なお、これらのGDPは、国民経済計算の基準改定(2020年(令和2年)基準)を踏まえた数値。
- 債務残高は、令和6年度までは実績値。国は、令和7年度については補正後予算、令和8年度については予算に基づく見込み、地方は、令和7年度及び令和8年度については地方債計画等に基づく見込み。
- 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。令和6年度末:4.6兆円、令和7年度末:4.2兆円、令和8年度末:4.1兆円)、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(令和6年度末:2.3兆円、令和7年度末:2.0兆円、令和8年度末:1.8兆円)、GX経済移行債(令和6年度末:3.7兆円、令和7年度末:5.1兆円、令和8年度末:6.1兆円)、子ども・子育て支援特例公債(令和6年度末:0.2兆円、令和7年度末:1.3兆円、令和8年度末:1.8兆円)及び半導体・AI債(令和7年度末:0.03兆円、令和8年度末:0.8兆円)を普通国債残高に含めている。
- 令和6年度末までの()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。令和7年度末、令和8年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(令和8年度末で23兆円)である。
- このほか、令和8年度末の財政投融资特別会計国債残高は94兆円。